

## 貸借対照表

(2018年 3月 31日現在)

単位：千円

| (資産の部)    |           | (負債の部)   |           |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| 流動資産      | 4,320,099 | 流動負債     | 1,850,899 |
| 現金及び預金    | 20,564    | 買掛金      | 908,171   |
| 受取手形      | 72,278    | 未払金      | 21,131    |
| 売掛金       | 1,875,434 | 未払費用     | 323,516   |
| 商品及び製品    | 771,633   | 未払法人税等   | 328,655   |
| 未成工事支出金   | 208,116   | 前受金      | 85,515    |
| 連結預け金     | 1,197,170 | 預り金      | 5,526     |
| 未収入金      | 24,572    | 賞与引当金    | 78,495    |
| その他       | 150,332   | 未払消費税    | 79,713    |
|           |           | その他      | 20,177    |
| 固定資産      | 430,059   | 固定負債     | 115,568   |
| 有形固定資産    | (167,099) | 退職給付引当金  | 115,568   |
| 建物及び構築物   | 43,238    |          |           |
| 工具、器具及び備品 | 123,861   |          |           |
|           |           | 負債合計     | 1,966,467 |
| 無形固定資産    | (89,890)  | (純資産の部)  |           |
| ソフトウェア    | 61,240    | 株主資本     | 2,787,419 |
| ソフトウェア仮勘定 | 27,607    | 資本金      | 100,000   |
| その他       | 1,043     | 利益剰余金    | 2,687,419 |
|           |           | 利益準備金    | 25,000    |
|           |           | その他利益剰余金 | 2,662,419 |
|           |           | 繰越利益剰余金  | 2,662,419 |
| 投資その他の資産  | (173,070) | 評価・換算差額等 | -3,728    |
| 長期預け金     | 123,449   | 繰延ヘッジ損益  | -3,728    |
| 繰延税金資産    | 49,621    |          |           |
|           |           | 純資産合計    | 2,783,691 |
| 資産合計      | 4,750,158 | 負債純資産合計  | 4,750,158 |

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 建物……………定額法
    - その他の有形固定資産……………定額法
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (2) 製品保証引当金  
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については、過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積り額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

## 貸借対照表に関する注記

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 741,257千円   |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |             |
| 短期金銭債権                | 1,553,325千円 |
| 長期金銭債権                | 0千円         |
| 短期金銭債務                | 528,539千円   |
| 長期金銭債務                | 0千円         |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

## 1株当たり情報に関する注記

|               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,391,845円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 353,554円40銭   |

## 当期純損益金額

当期純利益 707,108千円